

島根県宍道湖流域下水道事業経営戦略

(令和2年度～令和11年度)

中間見直し

令和7年3月

島 根 県

目次

第1章 経営戦略策定の趣旨

1. 目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2. 経営戦略の位置付け・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
3. 経営戦略の計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
4. 計画見直しの概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第2章 事業概要

1. 流域下水道事業の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
2. 民間活力等の活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
3. 経営比較分析表を活用した現状分析・・・・・・・・・・ 8

第3章 将来の事業環境

1. 処理区内人口と接続人口の予測・・・・・・・・・・ 10
2. 有収水量の予測・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
3. 維持管理費負担金収入の見通し・・・・・・・・・・ 12
4. 施設の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
5. 組織の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

第4章 経営の基本方針

1. 目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
2. 基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

第5章 投資・財政計画（収支計画）

1. 投資・財政計画（収支計画）・・・・・・・・・・ 15
2. 投資・財政計画（収支計画）の説明・・・・・・・・・・ 16
3. 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要・・ 17

第6章 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

1. 経営戦略の事後検証・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
2. 経営戦略の更新・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

資料編

1. 経営比較分析表（令和5年度決算）
2. 投資・財政計画

第1章 経営戦略策定の趣旨

1. 目的

下水道事業は、公衆衛生の向上、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に向けたサービスを提供する事業です。

宍道湖流域下水道事業（以下「本事業」といいます。）は、昭和47年度に事業着手して以降、宍道湖流域（宍道湖・中海および大社湾に流れ込む公共用水域）の水質保全を図るため、関係市の公共下水道と連携して整備を進めてきました。

これまでに1千億円を超える建設投資により整備した多くの施設を抱えており、これら施設の老朽化に伴う更新投資の増大や、県債の返済負担、節水機器の普及や人口動態に伴う流入水量の変化などの経営を取り巻く環境の変化に対応することが求められます。

こうした経営環境の変化に対応し、将来にわたって安定的に事業を継続するため中長期的な基本計画として経営戦略を策定します。

経営状況や保有資産を詳細に把握し、財務状況の「見える化」を図り、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目的とし、令和2年4月から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し、計画的な事業運営を行います。

2. 経営戦略の位置付け

この経営戦略は、「投資試算」（施設・設備投資の見通し）と、「財源試算」（財源の見通し）を関連付けて「投資・財政計画」を策定することで、本事業の将来の収支状況を予測するものです。

この収支状況予測を通じて、本事業の将来にわたる安定的な事業継続と、持続可能な汚水処理サービスの提供につなげていきます。

3. 経営戦略の計画期間

令和2年度（2020年度）から令和11年度（2029年度）までの10年間とします。

4. 計画見直しの概要

計画期間の中間年度にあたる令和6年度に、この時点での社会経済情勢や事業の進捗等をふまえ、計画の見直しを行います。

主な見直し点は以下のとおりです。

- ・ 第2章 事業概要、第3章 将来の事業環境について、時点に応じた修正
- ・ 第5章 1. 「投資・財政計画」を、事業の進捗や時点に応じた修正
- ・ 第5章 3. 「投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要」に以下を追加
 - W-PPPの導入検討
 - 収入増加・支出削減の具体的な取組

第2章 事業概要

1. 流域下水道事業の概況

(1) 施設の概要

本事業は「東部処理区」、「西部処理区」から構成されており、それぞれに終末処理場を有し、関係市の公共下水道を通じて流入する汚水を受けて処理しており、関係市と一体的かつ効率的な運営を行っています。

① 東部処理区

東部処理区は、松江市と安来市を対象としており、昭和48年度に「斐伊川流域別下水道整備基本計画」（現計画は平成25年度）を策定、昭和49年度に事業認可を受け用地取得を開始し、昭和50年度より工事に着手、昭和56年4月より供用を開始しました。

下水処理後の水（処理水）を閉鎖性水域である中海に放流するため、平成6年から窒素・リンの除去を伴う高度処理を行っていますが、平成17年には宍道湖・中海がラムサール条約に登録され、水質保全が重要な政策課題となっています。

② 西部処理区

西部処理区は、松江市（旧宍道町）と出雲市を対象としており、昭和55年度に事業認可を受け用地取得を開始し、昭和59年度から工事に着手し、平成元年1月に供用開始しています。

以下に両処理区の施設概要を示します。

表1 宍道湖流域下水道処理区別施設概要

| 処理区名 | 東部処理区 松江市（宍道除く）・安来市 | | | 西部処理区 出雲市・松江市(宍道地区) | | |
|---------------------|---|------------------|--------------|--|----------------|--------------|
| | 全体計画*1 S49～R20 | 認可計画*2 S49～R8 | 実績 R5 年度末 | 全体計画 S55～R20 | 認可計画 S55～R8 | 実績 R5 年度末 |
| 処理面積・ha | 5,541.9 | 5,446.3 | 4,877.7*6 | 4,839.3 | 4,217.6 | 3,538.8*6 |
| 処理人口 | 175,400 | 176,940 | 172,806*3 | 113,400 | 97,310 | 94,739*3 |
| 日最大処理能力(t) | 90,000 | 81,000 | 72,000 | 54,000 | 54,000 | 36,000 |
| 日平均計画汚水量(m3) | 71,990 | 68,490 | 53,891*4 | 46,000 | 39,780 | 26,697*4 |
| 中継ポンプ場 | (2)*5 | (2)*5 | (2)*5 | 5 | 5 | 5 |
| 管渠延長(km) | 39.1 | 39.1 | 39.1 | 35.7 | 35.7 | 35.7 |
| 幹線管渠 供用年 | 1号幹線(安来)、2号幹線(松江)S56年、 3号(八雲)H12年、4号(広瀬)H13年 | | | 西部1号幹線(出雲)H1年、〃(斐川)H2年、 〃(宍道)H3年、3号幹線(平田)H2年、 2号幹線(湖陵)H4年、(各ポンプ場供用併) | | |
| 処理場名 | 宍道湖東部浄化センター（供用S56.4月） | | | 宍道湖西部浄化センター（供用H元.1月） | | |
| 〃 面積 | 18.8ha | | | 15.1ha | | |
| 処理方式 | 凝集剤添加活性汚泥循環変法+砂ろ過法 | | | 標準活性汚泥法 | | |
| 放流先 | 意宇川（中海） | | | 日本海 | | |
| 高度処理 | 有（契約水準 T-P：0.4、T-N：8 mg/l） | | | なし | | |
| 水質契約水準 | BOD 5 以下 | SS 5 以下 | COD 9 以下 | BOD 10 以下 | SS 10 以下 | COD15 以下 |
| 同法定基準 | 10 以下 | 40 以下 | 15 以下 | 15 以下 | 40 以下 | 120 以下 |
| 下水道処理人口 普及率(流域分) | 流域下水道処理人口 172,806 行政人口 201,526 =85.7% | | | 流域下水道処理人口 94,739 行政人口 174,637 =54.2% | | |

*1：各処理区の全体の整備計画

*2：全体計画のうち当面の整備計画として国の認可を受けた計画

*3：処理区域内人口

*4：日平均流入実績

*5：()マンホールポンプ数

*6：整備面積

(令和6年3月末時点)

(2) 関係市負担金の概要

本事業にかかる経費をまかなう収入としては、県と市が共同でサービス提供しているものであることから、下水道使用料を直接徴収している市から負担金を得ています。

この負担金の決定については、受益者負担の原則のもと、各処理区の独立採算制を基本として算定し、下水道法第31条の2に基づき、処理区毎に関係市から同意を得た後、県議会の議決を経て決定しています。

参考：下水道法（抜粋）

（市町村の負担金）

第31条の2 第3条第2項又は第25条の10第1項の規定により公共下水道又は流域下水道を管理する都道府県は、当該公共下水道又は流域下水道により利益を受ける市町村に対し、その利益を受ける限度において、その設置、改築、修繕、維持その他の管理に要する費用の全部又は一部を負担させることができる。

2 前項の費用について同項の規定により市町村が負担すべき金額は、当該市町村の意見をきいたうえ、当該都道府県の議会の議決を経て定めなければならない。

① 維持管理費負担金

本事業の運営にかかる費用をまかなう維持管理費負担金は、汚水を処理する二次処理費負担金（東部処理区はこれに高度処理費負担金がかかります。）と、減価償却費等から長期前受金戻入益を控除した資本費負担金から構成されています。

二次処理費負担金の単価は、処理区毎に予想される維持管理費費用から資本費分を除いた金額を予想有収水量で除することによって算定しています。なお予想される維持管理費用は3年毎に見直しており、単価もその期間に合わせて改定しています。

以下に、処理区ごとの維持管理費負担金の推移を示します。

資本費負担金は、令和2年度から算定方法・負担方式が変更され、単価方式から定額方式に変更されましたが、表2及び表3のR2-4、R5-7の資本費単価の欄には、各期間の資本費総額を当該期間の処理水量（R2-4は実績水量、R5-7は実績、予算と予想水量）で除したものを参考として記載しています。

表2 維持管理費負担金単価の推移（東部処理区）

（単位：円/m³）

| 年度 | S56 -58 | S59 -61 | S62 -H2 | H3-5 | H6-8 | H9-10 | H11 -13 | H14 -16 | H17 -19 | H20 -22 | H23 -25 | H26 -28 | H29 -31 | R2-4 | R5-7 |
|-------|------------|------------|------------|------|------|-------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------|-------|
| 二次処理費 | 61 | 68 | 74 | 82 | 82 | 74 | 70 | 60 | 46 | 40.91 | 44.45 | 42.97 | 46.61 | 45.6 | 50.63 |
| 高度処理費 | | | | | 6 | 5 | 5 | 5 | 4.5 | 3.7 | 3.96 | 3.92 | 3.54 | 3.97 | 4.27 |
| 資本費 | | | | | | 4 | 8 | 8 | 10 | 9.89 | 10.57 | 8.18 | 7.46 | 3.81 | 5.31 |
| 計 | 61 | 68 | 74 | 82 | 88 | 83 | 83 | 73 | 61.5 | 54.5 | 58.98 | 55.07 | 57.61 | 53.38 | 60.21 |

図1 維持管理費負担金単価の推移（東部処理区）

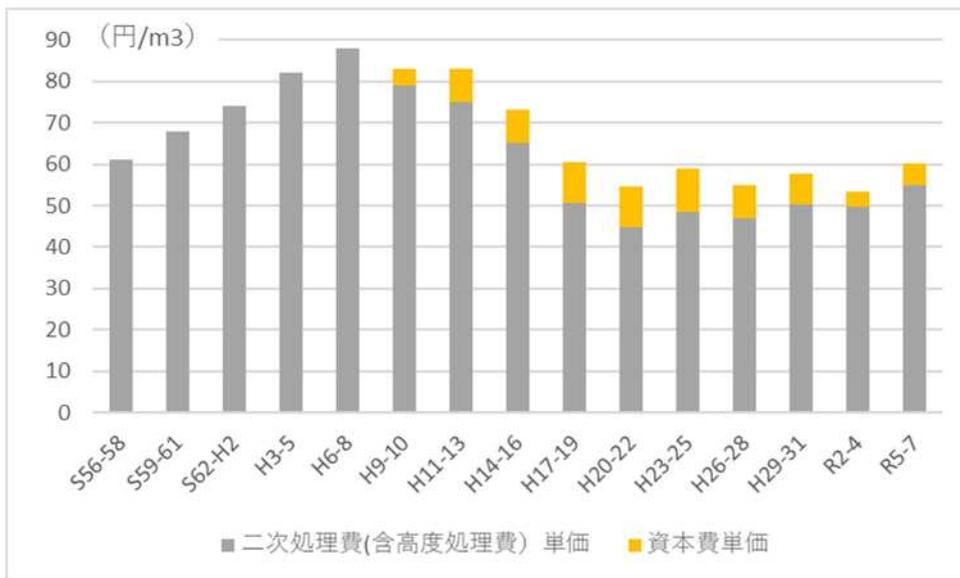


図2 維持管理費負担金収入額の推移（東部処理区）

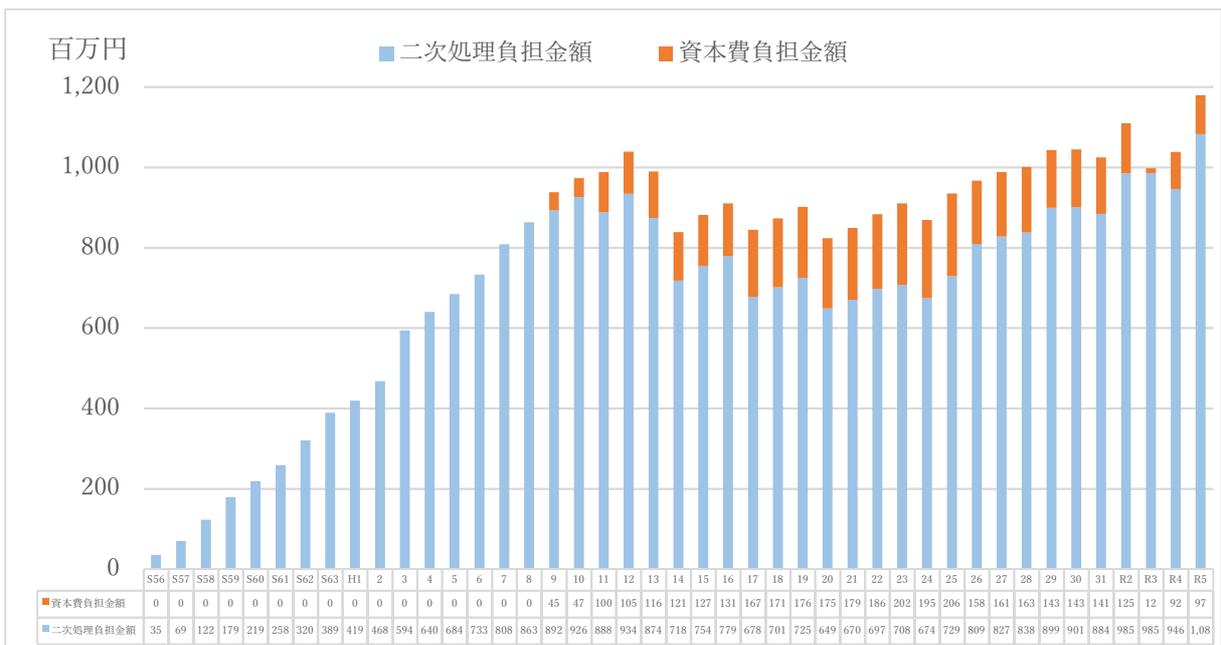


表3 維持管理費負担金単価の推移（西部処理区）

（単位：円/m³）

| 年度 | S63 | H3-5 | H6-8 | H9-11 | H12 | H15 | H18 | H21 | H24 | H27 | H30 | R2-4 | R5-7 |
|-------|-----|------|------|-------|-----|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | -H2 | | | | -14 | -17 | -20 | -23 | -26 | -29 | -31 | | |
| 二次処理費 | 74 | 88 | 94 | 94 | 96 | 96 | 68.76 | 65.84 | 65.53 | 63.52 | 65.32 | 67.00 | 70.70 |
| 資本費 | | | | | | | 11.85 | 12.93 | 12.87 | 12.31 | 10.77 | 8.80 | 7.76 |
| 計 | 74 | 88 | 94 | 94 | 96 | 96 | 80.61 | 78.77 | 76.4 | 75.83 | 76.09 | 75.80 | 78.46 |

図3 維持管理費負担金単価の推移（西部処理区）

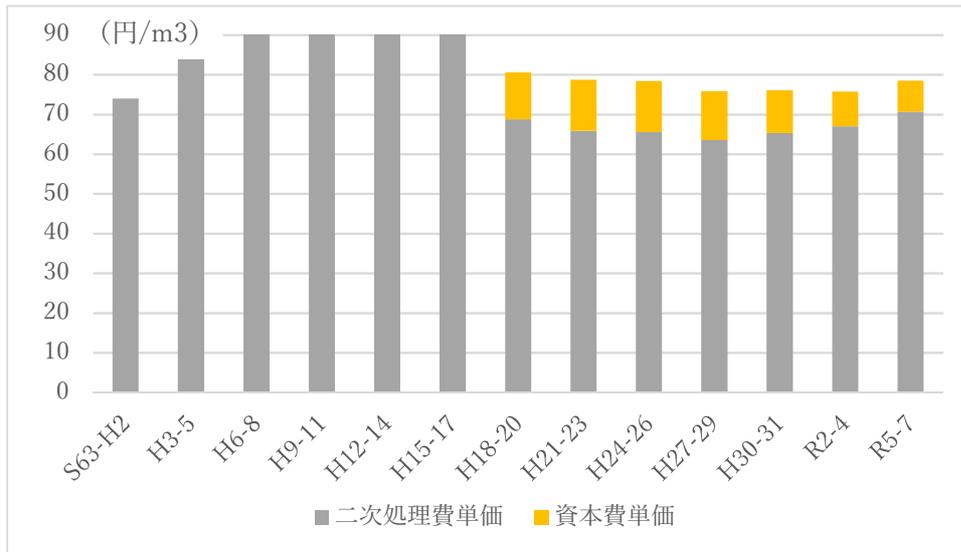
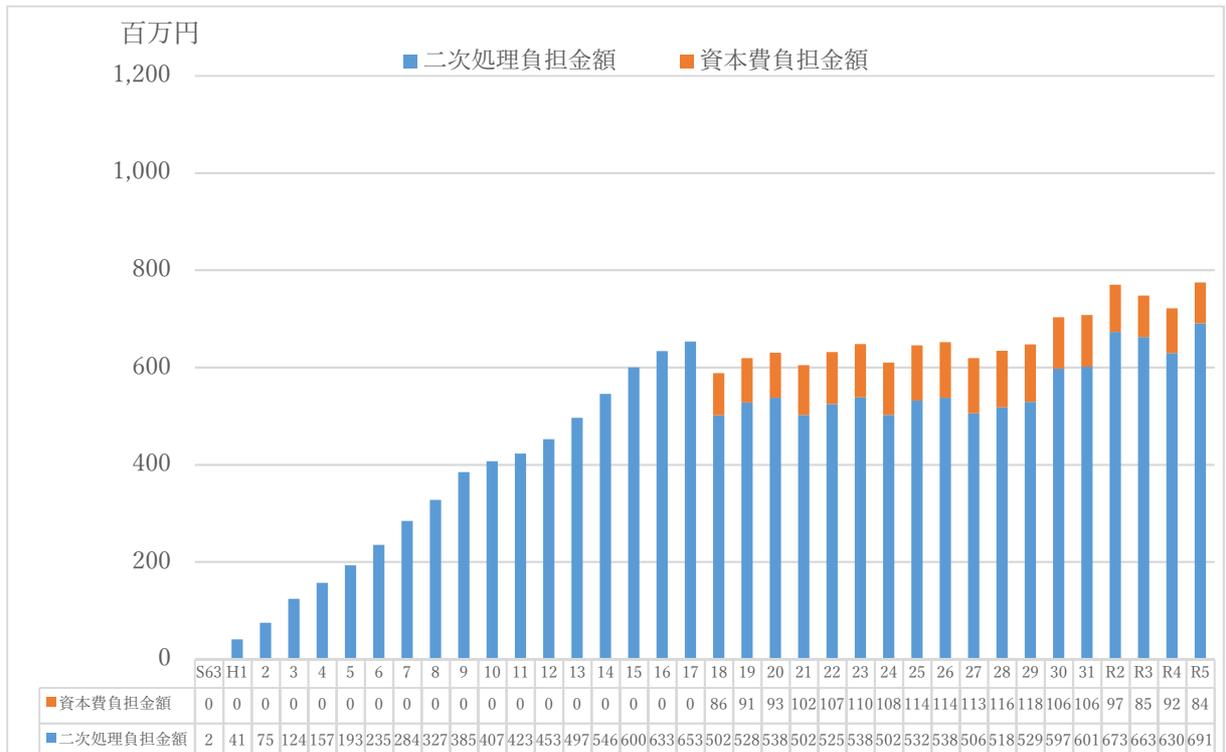


図4 維持管理費負担金収入額の推移（西部処理区）



② 建設費負担金

建設改良事業の資金として、建設費（事務費を除く）から国庫補助・交付金を除いたものの1/2を、関係市（松江市、出雲市、安来市）の負担金としています。

(3) 組織の概要

① 組織体制

本事業の組織体制としては、本部機能を持つ下水道推進課と現場機能を担う宍道湖流域下水道事務所とが業務を分担し運営しています。

② 職員数（令和2年3月時点→令和7年3月時点）※一般会計行政業務の職員を除く正規職員数

・下水道推進課 12人→9人

・宍道湖流域下水道管理事務所 8人→宍道湖流域下水道事務所 10人

人員の増減は、下水道推進課、松江・出雲県土整備事務所から流域事務所へ、幹線管渠管理事務を移管したこと等によるものです。

③ 事業運営組織の主な沿革

【本庁および東部処理区関係】

昭和47年8月 土木部計画課に下水道係設置

〃 52年4月 松江土木建築事務所に下水道係新設

〃 56年4月 宍道湖東部浄化センター開所、供用開始

平成 9年4月 都市計画課下水道整備室を下水道推進課に組織変更

〃 13年4月 松江土木建築事務所の下水道係を廃止

〃 16年4月 東部と西部の浄化センターを統合し、宍道湖流域下水道管理事務所を設置

令和 2年4月 宍道湖流域下水道管理事務所を宍道湖流域下水道事務所に組織変更

【西部処理区関係】

昭和56年4月 出雲土木建築事務所に下水道係設置

平成元年1月 宍道湖西部浄化センターを開設、供用開始

〃 4年4月 出雲土木建築事務所工務第一課下水道係を廃止

〃 16年4月 東部と西部を統合し、宍道湖流域下水道管理事務所西部支所に変更

〃 23年4月 西部支所を廃止

2. 民間活力等の活用

(1) 包括的民間委託

東部浄化センター及び西部浄化センターの運転管理業務について、より効率的な運営と運転管理を行うため、平成18年度から両センターを一括した包括的民間委託を実施しています。

包括的民間委託の実施により、人件費の削減、コストの縮減、民間企業の創意工夫による効率的な運営を図っています。

(2) 資産活用の状況

① 消化ガス発電

汚水処理後の汚泥を減容化する際に発生する消化ガスを有効利用するため、東部浄化センターでは、固定価格買取制度（F I T）により消化ガス発電事業を行う民間企業に売却し、収益を得ています。

西部浄化センターでは、消化ガスによる自家発電を行い施設内で使用することで、コスト削減を図っています。

② 太陽光発電

東部浄化センター及び西部浄化センターにおいて施設増設用地の一部を、太陽光発電を行うメガソーラーの用地として貸し付け、使用料収入を得ています。

③ 発生汚泥

東部浄化センター及び西部浄化センターにおいて発生する汚泥の有効活用として、セメントや肥料、炭化製品の原料として外部委託により資源化を図っています。

また、東部浄化センターにおいて、高度処理で発生するリン酸マグネシウムアンモニウム（通称：MAP）を肥料原料として販売し収入を得ています。

④ 下水処理水

東部浄化センターにおいて、下水処理水を冬期の路面融雪水として活用しています。

⑤ 多目的広場

西部浄化センターの増設用地などの未利用地を多目的広場として活用しています。

3. 経営比較分析表を活用した現状分析

(1) 経営の健全性・効率性

① 経常収支比率、② 累積欠損金比率

経常収支比率は100%を上回り、また、累積欠損金も生じていないことから経営は健全といえます。

③ 流動比率

100%を下回っていますが、流動負債に含まれている企業債の償還財源は、減価償却費や一般会計からの繰入等により償還年度に確保されることから、短期債務に対する支払能力に問題はありません。

④ 企業債残高対事業規模比率

類似団体*平均値と比較して低い水準にありますが、ストックマネジメント計画に基づいた適切な更新工事を行っており事業の運営に支障はありません。

*類似団体は、供用開始後 30 年以上経過した流域下水道事業体 43 団体（R5 年度末時点）の平均値です。

⑤ 経費回収率

下水道使用料を汚水処理費で除した値で示されるものですが、流域下水道事業では使用料ではなく負担金として収入しているため、この比率は 0 となっています。

⑥ 汚水処理原価

動力費及び資材費等が高騰したため、対前年度比+6.56 円となっていますが、引き続き維持管理コストの適正化に努めていきます。

⑦ 施設利用率

流入水量の増加に伴い前年度に比べ+2.56 ポイントとなり、類似団体との利用率の差は+2.92 ポイントとなって概ね適切な施設規模と考えられます。

⑧ 水洗化率

上昇してきていますが、類似団体との比較では▲2.35 ポイントとなっています。

(2) 老朽化の状況

① 有形固定資産減価償却率

本事業は令和 2 年度から企業会計へ移行し減価償却累計額が 4 年分しか計上されていないため類似団体より低い水準となっています。

② 管渠老朽化率

事業を開始してから 50 年を経過していないため、法定耐用年数を超えた管渠はなく、この比率は生じておりません。

③ 管渠改善率

管渠の大幅な更新改良時期は未到来ですが、供用開始から 42 年を経過しており、ストックマネジメント計画に基づき適切に更新等を進めています。

第3章 将来の事業環境

1. 処理区域内人口と接続人口の予測

処理区域内人口は下水道の処理区域に居住する人口、接続人口はそのうち実際に下水道に接続し利用している人口で、それぞれ関係市が過去の人口増減を基にした増減率や事業計画などから推計された予測人口を集計しています。

東部処理区では、施設整備が概成しました。処理区域内人口、接続人口とも微減で推移していく予想です。

表4 東部処理区 処理区域内人口・接続人口実績・予測 (単位：人)

| | | R1(実績) | R3(実績) | R5(実績) | R7(予測) | R9(予測) | R11(予測) | 備考 |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----------------------|
| 松江市 | 処理区域内人口 | 158,916 | 158,005 | 156,392 | 155,164 | 153,960 | 153,096 | 予測値は、各関係市からの提供データによる |
| | 接続人口 | 147,092 | 146,853 | 145,455 | 144,672 | 143,913 | 143,473 | |
| 安来市 | 処理区域内人口 | 21,163 | 20,649 | 20,163 | 20,056 | 19,886 | 19,716 | |
| | 接続人口 | 17,639 | 17,568 | 17,497 | 17,545 | 17,525 | 17,425 | |
| 計 | 処理区域内人口 | 180,079 | 178,654 | 176,555 | 175,220 | 173,846 | 172,812 | |
| | 接続人口 | 164,731 | 164,421 | 162,952 | 162,217 | 161,438 | 160,898 | |

西部処理区では、関係市による施設整備・統合に伴い、処理区域内人口、接続人口ともに微増していく予想です。

表5 西部処理区 処理区域内人口・接続人口実績・予測 (単位：人)

| | | R1(実績) | R3(実績) | R5(実績) | R7(予測) | R9(予測) | R11(予測) | 備考 |
|-----|---------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|----------------------|
| 松江市 | 処理区域内人口 | 5,842 | 5,741 | 6,589 | 7,566 | 7,640 | 7,484 | 予測値は、各関係市からの提供データによる |
| | 接続人口 | 5,212 | 5,134 | 5,933 | 6,711 | 6,822 | 6,702 | |
| 出雲市 | 処理区域内人口 | 82,621 | 85,668 | 86,216 | 87,816 | 88,584 | 90,816 | |
| | 接続人口 | 72,145 | 74,765 | 75,836 | 77,417 | 79,407 | 82,885 | |
| 計 | 処理区域内人口 | 88,463 | 91,409 | 92,805 | 95,382 | 96,224 | 98,300 | |
| | 接続人口 | 77,357 | 79,899 | 81,769 | 84,128 | 86,229 | 89,587 | |

2. 有収水量の予測

東部処理区、西部処理区ともに供用開始以来、接続人口の伸びに応じて有収水量も増加してきました。今後、東部では接続人口の減少に伴い有収水量も減少する見込みです。西部では関係市の公共下水道整備による未普及地域への管渠の延伸、農業集落排水処理から下水道処理への切り替え等により、接続人口の増加を見込んでいますが、一人当たりの水量が減少傾向にあることから、有収水量はほぼ横ばいで推移するものと予測されます。

表6 接続人口と有収水量の実績推移予測（東部処理区）

| 東部 | H7年度 | ・・・ | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | 備考 |
|--|--------|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--|
| 接続人口 (人) | 67,549 | ・・・ | 163,959 | 162,952 | 162,649 | 162,217 | 161,818 | 161,438 | 161,320 | 160,898 | H7~R5年度 実績 R6年度~ 各市からの推計値 |
| 有収水量 (千m3) | 9,185 | ・・・ | 19,084 | 19,724 | 20,186 | 20,259 | 18,746 | 18,623 | 18,531 | 18,404 | H7~R5年度 実績 R6,7年度 予算水量 R8~11年度 推計値 |
| 一人当たり 水量 (m3) | 136.0 | ・・・ | 116.4 | 121.0 | 116.8 | 116.3 | 115.8 | 115.4 | 114.9 | 114.4 | H7~R5年度 実績 R6年度~ 近似式からの推計値 |
| 一人当たりの処理水量近似式 $y = -0.4885x + 131.48$ y : 一人当たり処理水量 x : H7年度を1とした自然数 (R8年度→32、R9年度→33、...) | | | | | | | | | | | |

図5 接続人口と有収水量の実績推移予測（東部処理区）

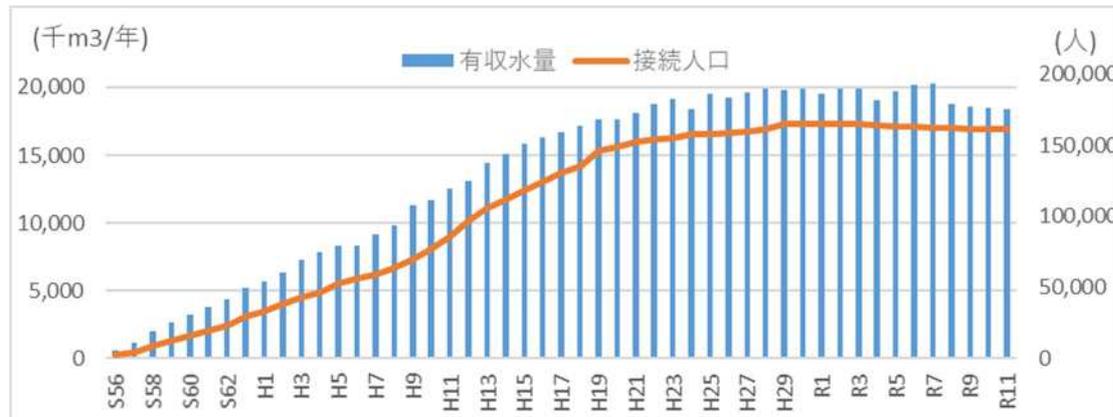
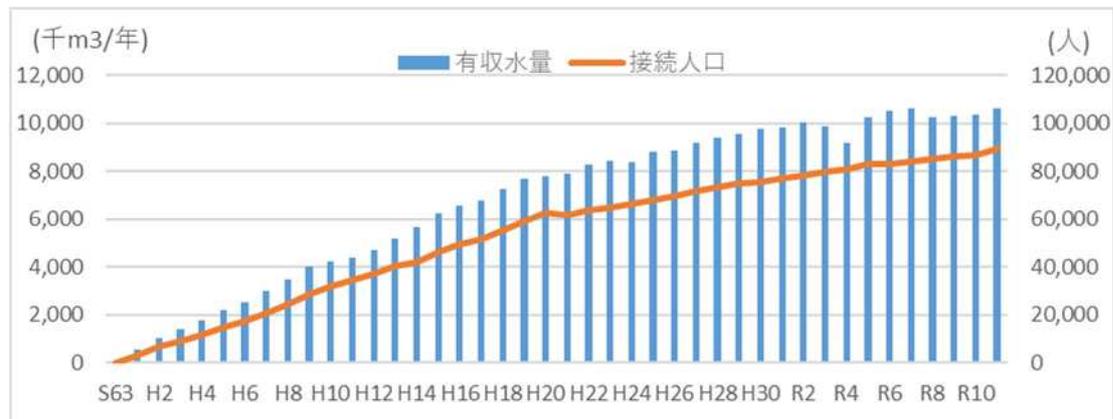


表7 接続人口と有収水量の実績推移予測（西部処理区）

| 西部 | H7年度 | ・・・ | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | 備考 |
|--|--------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| 接続人口 (人) | 20,554 | ・・・ | 80,954 | 81,769 | 83,396 | 84,128 | 85,085 | 86,229 | 86,833 | 89,587 | H7~R5年度 実績 R6年度~ 各市からの推計値 |
| 有収水量 (千m3) | 3,041 | ・・・ | 9,177 | 10,260 | 10,508 | 10,658 | 10,248 | 10,339 | 10,363 | 10,643 | H7~R5年度 実績 R6,7年度 予算水量 R8~11年度 推計値 |
| 一人当たり 水量 (m3) | 148.0 | ・・・ | 113.4 | 125.5 | 121.5 | 121.0 | 120.4 | 119.9 | 119.3 | 118.8 | H7~R5年度 実績 R6年度~ 近似式からの推計値 |
| 一人当たりの処理水量推計式 $y = -0.5507x + 138.07$ y : 一人当たり処理水量 x : H7年度を1とした自然数 (R8年度→32、R9年度→33、...) | | | | | | | | | | | |

図6 接続人口と有収水量の実績推移予測（西部処理区）



注 有収水量の具体的な予測方法は、平成7～令和5年度の接続人口と有収水量の実績から、各年度の一人当たり有収水量の近似式を導出、令和8年度～の一人当たり有収水量を推計し、その水量と各年度の推計接続人口を乗じて算出しました。なお令和6,7年度の水量は令和4年度に関係市と協議した予算水量です。

3. 見直し後の維持管理費負担金収入の見通し

維持管理費負担金は、流域下水道事業の維持管理に係る費用と同額を、施設の使用状況に応じて関係市に負担を求めるものです。

東部・西部両処理区とも、近年の動力費をはじめとした諸物価高騰により、維持管理に要する費用が増大するため、費用と同額の負担金の引き上げが見込まれます。また、有収水量の伸びも見込めないことから単価の引き上げも見込まれます。

図7 維持管理費負担金収入の実績及び見通し（東部処理区）

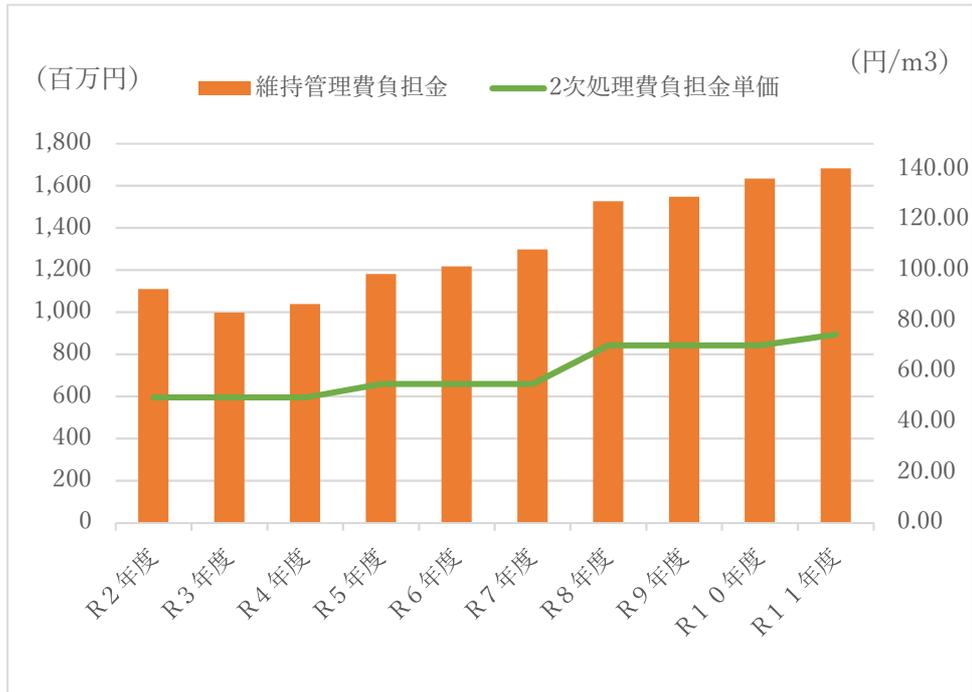
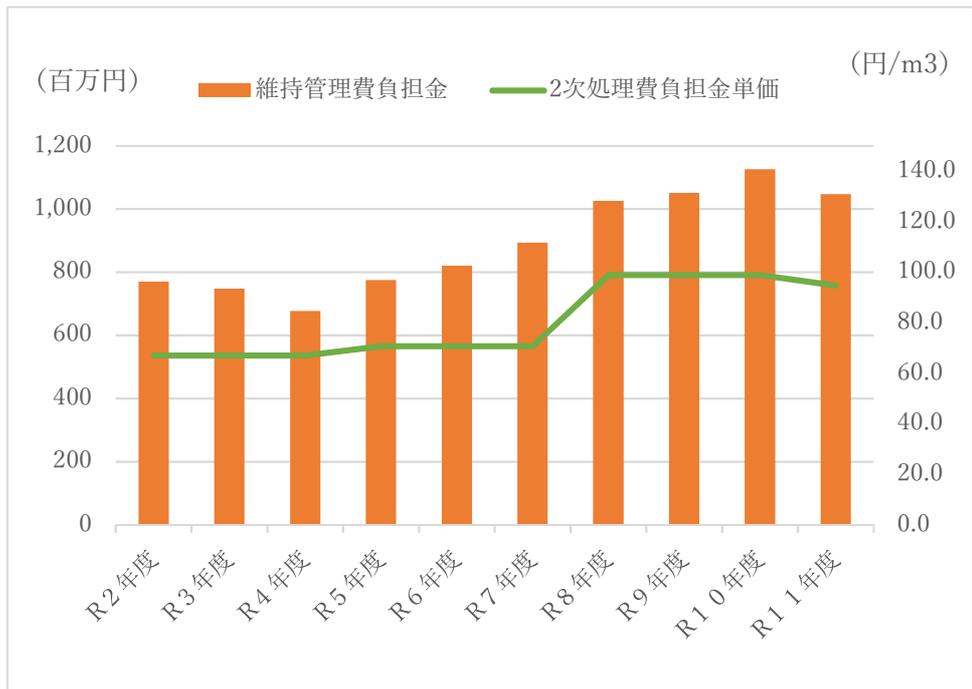


図8 維持管理費負担金収入の実績及び見通し（西部処理区）



4. 施設の見通し

施設整備は概ね完了しており、建設投資の多くは施設の老朽化に伴う改築更新のためのものとなっています。今後、ますます多くの施設が耐用年数を迎えることから、多額の改築更新投資が想定されるため、より計画的な投資が必要となります。

特に、宍道湖東部浄化センターは稼働後43年を経過している（R6年度時点）処理場であり、適切な維持管理を行っているものの老朽化が進行しているため、適宜、対応が必要です。

また、宍道湖西部浄化センターは、農業集落排水処理から下水処理への切り替え等により、今後の流入量に応じて、水処理施設の増設工事が必要となる場合があります。

5. 組織の見通し

包括的民間委託などにより民間活力を最大限に活用した効率的な運営により、適切な人員配置に努めます。

また、公営企業会計化に伴い経理・会計処理を適切に行う必要があること、ストックマネジメント計画に基づく改築が本格化する中で下水道の工事執行には資格が必要であることから、研修などを通じて知識と技術の確保・伝承、工事・維持管理の履歴を蓄積した施設情報の整備や、技術・ノウハウの伝達による人材育成を実施します。

第4章 経営の基本方針

1. 目標

これまで、下水道施設の整備が急速に進められた結果、関係市の汚水処理人口普及率は令和5年度末には松江市98.0%（97.8%）、出雲市90.2%（79.5%）、安来市91.1%（98.9%）に達しています。（（ ）内は流域関連公共下水道区域内の普及率）

本事業においても整備普及段階から経営段階へ移行し、今後は、住民生活等において不可欠となっている下水道の機能・サービスを、効率的かつ持続的に提供していくことが大きな目標となります。

2. 基本方針

（1）安定した汚水処理を継続するための施設更新

安定した汚水処理を継続的に実施していくためには、施設の老朽化に適時、適切に対応した修繕や改築更新が必要となります。

ストックマネジメントを導入し、施設全体のライフサイクルコストの低減を図りながら、安全で良好な施設状態が維持できるよう計画的に対応します。

（2）経営の安定化

一方、公営企業としての財務体質の健全性を保ち、安定した経営を持続していく必要があるため、民間活力を最大限に活用し処理コストの最小化に努めるとともに受益者負担の原則により必要な収入を確保します。

（3）関係市との連携強化

また、本事業は関係市の公共下水道事業と一体の事業であり、互いに連携した運営が必要不可欠です。関係市との連絡会議等を通じて密接に連絡調整を行うとともに、接続率の向上、不明水対策、ストックマネジメントの推進、防災訓練など多岐にわたる分野で関係市との連携を深めます。

第5章 投資・財政計画（収支計画）

1. 投資・財政計画（収支計画）

投資・財政計画（収支計画）について、見直し後の本事業全体の計画を表8に示します。令和5年度まで実績（決算）値、令和6年度から見直し後の計画値です。

なお、資料編2.において、各年度の当初計画と実績、見直し後計画を並記した表を添付しています。

表8 投資・財政計画（収支計画）

（単位：百万円）

| | | 実績(決算) ← → 見直し後計画 | | | | | | | | | | |
|-----------|---------|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | |
| 収益的 収支 | 収入 | 営業収益 | 1,880 | 1,745 | 1,715 | 1,954 | 2,036 | 2,086 | 2,592 | 2,639 | 2,766 | 2,720 |
| | | うち維持管理負担金 | 1,880 | 1,745 | 1,715 | 1,954 | 2,036 | 2,086 | 2,592 | 2,639 | 2,766 | 2,720 |
| | | 営業外収益 | 2,603 | 2,759 | 2,483 | 2,547 | 2,521 | 2,520 | 2,482 | 2,505 | 2,550 | 2,588 |
| | | うち長期前受金戻入*1 | 2,214 | 2,408 | 2,217 | 2,264 | 2,262 | 2,299 | 2,201 | 2,220 | 2,255 | 2,285 |
| | | 計 | 4,483 | 4,504 | 4,198 | 4,502 | 4,557 | 4,606 | 5,074 | 5,144 | 5,316 | 5,309 |
| | 支出 | 営業費用 | 4,166 | 4,369 | 4,093 | 4,369 | 4,620 | 4,735 | 4,982 | 5,047 | 5,213 | 5,197 |
| | | うち人件費 | 144 | 122 | 116 | 97 | 102 | 100 | 112 | 112 | 112 | 112 |
| | | うち維持管理費*3 | 1,515 | 1,659 | 1,591 | 1,833 | 2,083 | 2,153 | 2,350 | 2,392 | 2,515 | 2,467 |
| | | うち減価償却費*4 | 2,506 | 2,588 | 2,386 | 2,438 | 2,435 | 2,482 | 2,521 | 2,543 | 2,585 | 2,618 |
| | | 営業外費用 | 76 | 79 | 100 | 76 | 68 | 82 | 92 | 97 | 104 | 111 |
| 計 | 4,241 | 4,448 | 4,193 | 4,445 | 4,688 | 4,817 | 5,074 | 5,144 | 5,316 | 5,309 | | |
| 収益的収入－支出 | | 185 | 175 | 5 | 57 | -131 | -211 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 資本的 収支 | 収入 | 企業債 | 623 | 581 | 691 | 742 | 966 | 956 | 598 | 675 | 662 | 726 |
| | | 他会計補助金 | 288 | 325 | 411 | 383 | 380 | 381 | 364 | 364 | 341 | 358 |
| | | 国庫補助金 | 944 | 967 | 870 | 813 | 507 | 261 | 1,106 | 1,371 | 1,527 | 1,789 |
| | | 建設負担金 | 400 | 691 | 607 | 502 | 846 | 865 | 372 | 433 | 478 | 552 |
| | | 計（除く次年度繰越） | 2,045 | 2,228 | 2,202 | 2,165 | 2,699 | 2,463 | 2,441 | 2,844 | 3,008 | 3,425 |
| | 支出 | 建設改良費 | 1,720 | 2,175 | 2,077 | 2,114 | 2,321 | 2,086 | 1,968 | 2,356 | 2,602 | 3,012 |
| | | 企業債償還金 | 771 | 519 | 675 | 590 | 579 | 574 | 604 | 603 | 567 | 595 |
| | | 計 | 2,862 | 2,757 | 2,926 | 2,704 | 2,905 | 2,665 | 2,572 | 2,959 | 3,168 | 3,607 |
| | 補填財源*2 | | 816 | 529 | 725 | 538 | 206 | 202 | 131 | 115 | 160 | 182 |
| | 補填財源不足額 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 90 | 211 | 0 | 0 | 0 | 0 |

*1：施設整備時の国庫補助金、建設費負担金などの資本的収入を負債勘定に計上した後、減価償却に合わせて収益化するもの

*2：消費税調整額、損益勘定留保資金、未処分利益剰余金等

*3：人件費を除く運転管理に要する費用

*4：減価償却費には資産減耗費（除却損）を含む

各項目を百万円単位で四捨五入しているため、合計額と一致しない場合がある。

【投資・財政計画（収支計画）の見方】

- ・投資・財政計画（収支計画）の意味

推計された費用や投資経費等に対して、現行の財源負担割合をベースに県負担・市負担等を試算した結果を示したものであり、この計画をもって将来の負担額を定めるものではありません。

実際の負担額の決定にあたっては、関係市の近年の下水道使用料の改定などの諸般の状況等を考慮の上で定めることとなります。

- ・会計方式 令和元年度までは官庁会計方式、令和2年度から公営企業会計方式。
- ・消費税の取り扱い 収益的収支部門においては税抜き表示、資本的収支部門においては税込み表示。

2. 投資・財政計画（収支計画）の説明

(1) 投資についての説明

施設整備・更新については、ストックマネジメント計画（第2期）により、一定の健全度を維持しながら投資の平準化に努めていきます。

施設の新規投資や更新投資時には、新技術や、民間企業との共同研究の成果等について、費用対効果等を勘案し導入を検討します。

① 新規投資

将来の下水処理量を見通して、安定的な水処理・汚泥処理が行えるよう必要となる施設を整備します。

② 改築更新投資

すでに整備してきた施設については、短期的な部分最適による改築ではなく、中長期的な視点で本事業全体の今後の老朽化の進展状況を捉えて、優先順位をつけながら施設の改築を進めることで経済的な更新を行います。

ストックマネジメント計画に基づき、施設の点検や修繕・更新を計画的に進めて長寿命化や耐震化を図り、施設の健全度を一定水準維持しつつ、投資の平準化を図ります。

③ 防災・安全対策

適宜、耐震対策等を実施します。

表9 今後予定している主な工事

| 処理区 | 工事概要 |
|-----|---|
| 東部 | 2系水処理施設（最初沈殿池、生物反応槽）改築《R7～11》 造粒脱りん設備電気設備改築《R7～8》 2系砂ろ過薬注ポンプ改築《R7～8》 管理棟、脱りん棟、汚泥処理棟リフレッシュ《R7～8》 |
| 西部 | 機械電気設備（不具合設備）改築《R7～8》 汚泥処理棟・管理棟リフレッシュ《R6～7》 監視制御施設更新《R8～9》 管廊照明更新《R6～7》 境橋中継ポンプ場（汚水ポンプ）更新《R8～9》 |

④ 財源の説明

これまでと同様、国庫補助・交付金、関係市の建設費負担金および企業債が主な財源となります。国庫補助・交付金、交付税措置のある企業債を活用し、関係市の実質的負担を可能な限り圧縮することを基本としています。

国庫補助・交付金は、現行制度に則った額とし、県と関連市との負担割合は現行と同様の考え方とします。企業債発行額は、基本的に建設投資額から国庫補助・交付金と建設費負担金を差し引いた額とします。

(2) 投資以外の経費についての説明

① 人件費

職員数は、民間活用や建設投資額の減少に伴う設計・建設管理要員の減等によりできる限りのスリム化を進め、現在は19名体制です。

今後の運転管理、施設整備・更新にあたる人員体制については、現体制の維持を基本とし、令和2年度から公営企業会計化に伴い、退職給付引当金を計上しています。

② 運転管理費

今後の業務量の見込みや近年の物価上昇を踏まえた、包括業務委託費、汚泥処理費等の見込みから、運転管理にかかる費用を推計しています。薬品費、動力費は、包括維持管理業務委託の中で下水処理水量に連動した変動費扱いとし、汚泥等処理費は、実績数量を参考に発生見込量算定し計上しています。

③ 減価償却費

令和2年度から地方公営企業法を適用し適正な減価償却費を計上しています。

3. 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1) 広域化・共同化

令和5年2月に策定された、「島根県汚水処理事業広域化・共同化計画」に基づき汚水処理事業の広域化・共同化を実施していくために、関係市と連携して事業を進めていきます。

(2) W-PPPの導入検討

国は下水道事業の効率化及び経費削減を目的として民間の資本やノウハウを活用するW-PPPの導入を推進しており、令和5年度に国土交通省は污水管の改築について、令和9年度以降W-PPP導入を交付金の要件とされました。

県では令和6年1月に関係市と調整会議を立ち上げるなど、令和9年度以降のW-PPP導入に向けた検討を進めているところです。

(3) 人口減少に対応した全体計画の見直し

人口減少下においては、人口減少による汚水流入量の減と他の汚水処理施設も含めた処理区の統合を適切に組み合わせることにより、処理能力全体を時系列に応じて効率的に活用しつつ、整備・管理の両面からの汚水処理の最適化に向けた汚水処理の連携を推進します。

(4) 収入増加・支出削減の具体的な取組

① 消化ガス発電による収入増加・支出削減の取組

宍道湖流域下水道事業では、汚水処理の過程で発生する可燃性の消化ガスを発電に利用することでエネルギーの有効利用を進めています。

西部浄化センターでは、未利用の消化ガスがあるため、施設を稼働する電力源として更に利用することで支出削減を図っていきます。

② 発生汚泥処理対策の検討

汚水処理過程で発生する下水汚泥の新たな有効利用に向け、令和5年度から民間事業者3社及び日本下水道事業団と共同で、国土交通省が公募する下水道革新的技術実証事業（B-DASH プロジェクト）において「縦型密閉発酵槽による下水汚泥の堆肥化技術に関する実証事業」を開始しました。

下水汚泥の肥料化に向けて、関係機関等との連携、成分や肥効確認などの各種試験などを進め、利用・流通拡大に向けて取り組むとともに、汚泥の減容化にも取り組み、収入増加・支出削減を目指します。

(5) 経営データ

公営企業会計の導入を契機に、公営企業年鑑や全国下水道データベースを活用して、他の事業体との比較等による経営分析を行い、よりよい企業経営を目指します。

なお、宍道湖流域下水道事業における各年度の経常収支比率の目標を概ね100%とします。

第6章 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

1. 経営戦略の事後検証（定期的な検証・見直し）

P D C Aのマネジメントサイクルにより、本経営戦略を含めた各種計画の実施状況を的確に把握し、経営環境の変化に応じた迅速な対応を図ります。

特に、投資財政計画の主要な項目である、維持管理費、建設改良費等について、適宜、検討を行い、関係市と協議して経営の改善に努めます。

2. 経営戦略の更新

人口動態や社会情勢などの経営環境の変化を踏まえ、今後、経営戦略は10年毎に策定することとし、収支構造の改善の要否等については、その策定年度及び中間年度である5年に1度の頻度で、定期的な検証・見直しを行います。

また、流域別下水道整備総合計画、島根県生活排水処理ビジョン、ストックマネジメント計画などの関連計画の改定時や更新時に、必要に応じて経営戦略を見直します。

経営比較分析表（令和5年度決算）

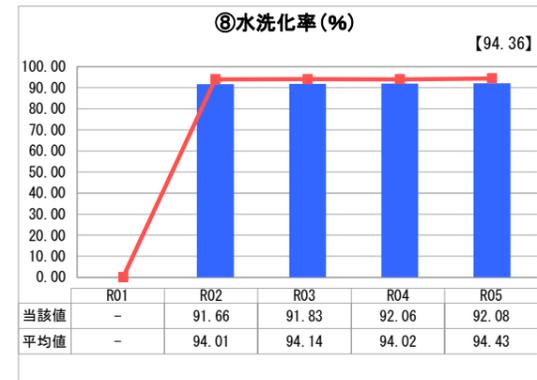
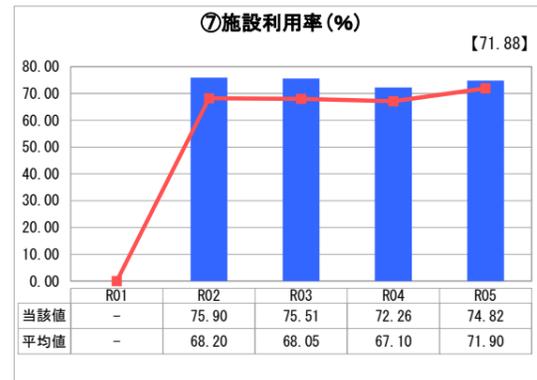
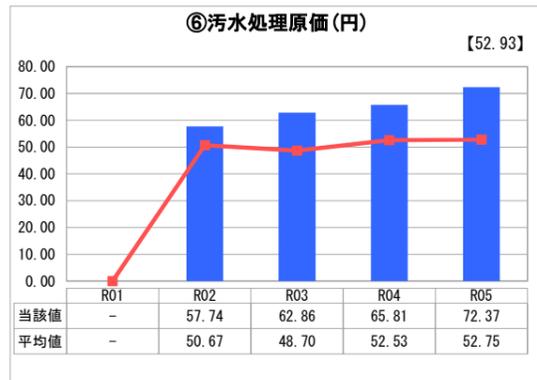
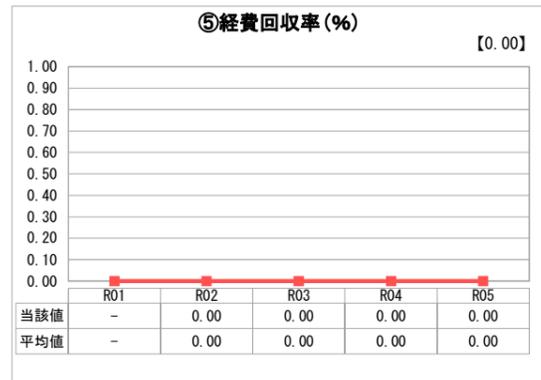
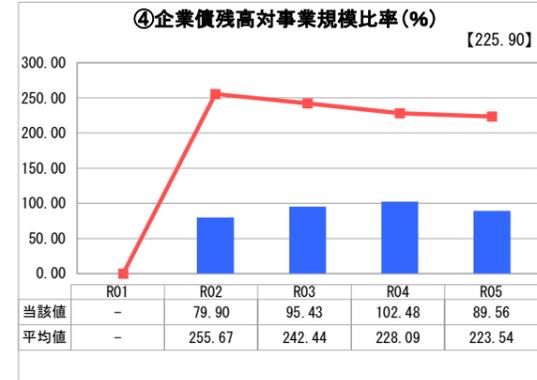
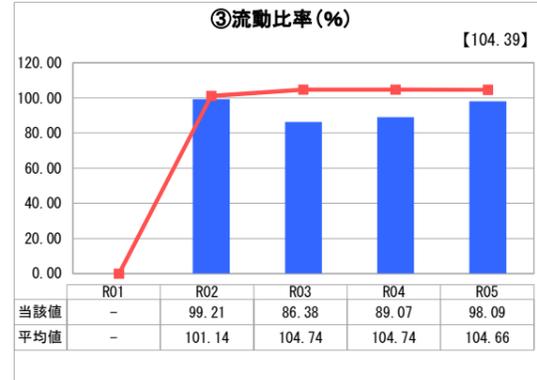
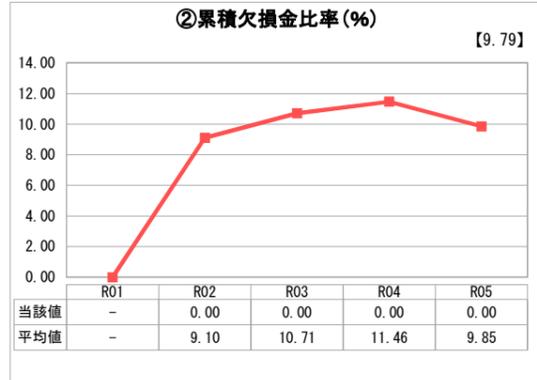
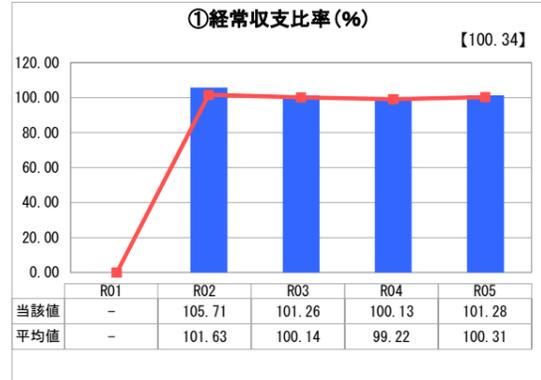
島根県

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 流域下水道 | E1 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 80.71 | 66.41 | 100.00 | 0 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 650,624 | 572.99 | 1,135.49 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 267,545 | 84.11 | 3,180.89 |

| グラフ凡例 |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値) |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 令和5年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

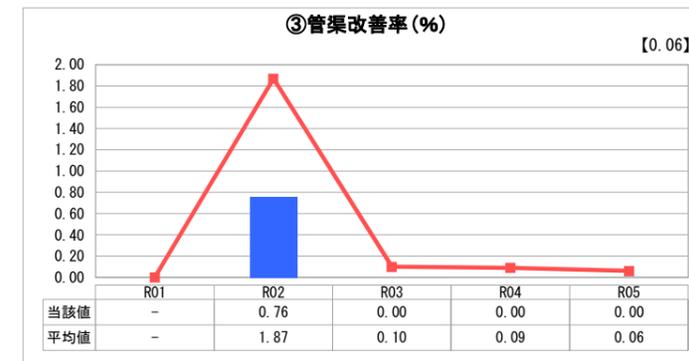
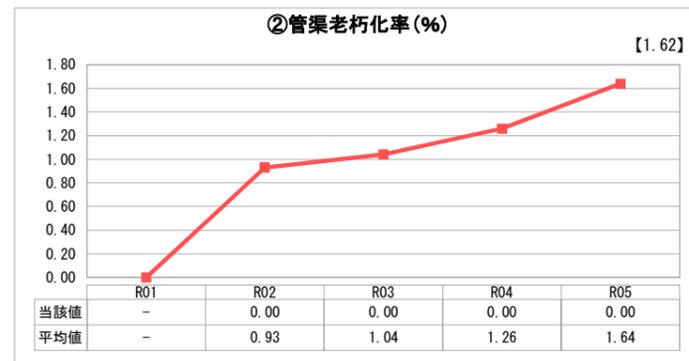
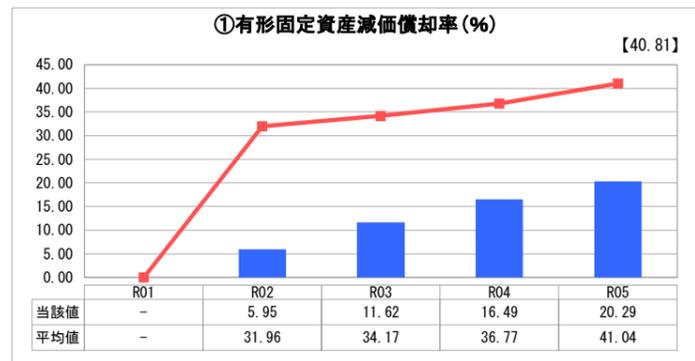
1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%を上回っており、また、累積欠損金も生じていないことから経営は健全である。
 流動比率は100%を下回っているが、流動負債に含まれている企業債の償還財源は、減価償却費や一般会計からの繰入等により償還年度に確保されることから、短期債務に対する支払能力に問題はない。
 企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値と比較して低い水準にあるが、ストックマネジメント計画に基づいた適切な更新工事を行っており事業の運営に支障はない。
 経費回収率は、下水道使用料を汚水処理費で除した値で示されるものであるが、流域下水道事業では下水道使用料ではなく負担金として収入しているため、この比率は0.00となっている。
 汚水処理原価は、動力費及び資材費等が高騰したため、対前年度比+6.56円となっているが、引き続き維持管理コストの適正化に努めていく。
 施設利用率は流入水量の増加に伴い前年度に比べ+2.56ポイントとなり、類似団体との利用率の差は+2.92ポイントとなっている。概ね適切な施設規模と考えられる。
 水洗化率は上昇してきているものの、類似団体との比較では▲2.35ポイントである。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、本事業がR2年度より企業会計へ移行し減価償却累計額が4年分しか計上されていないため類似団体より低い水準となっている。
 管渠老朽化率は、法定耐用年数を経過した管渠がないことから0%となっている。
 管渠の大幅な更新改良時期は未到来であるが、供用開始から42年を経過しており、ストックマネジメント計画に基づき適切に更新等を進める。

2. 老朽化の状況



全体総括

経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目的とし、R2年度に企業会計へ移行した。今後も経営指標の比較・分析を行い、経営の健全性を確保していく。
 また、効率的な汚水処理の実施により収益性、健全性の向上に取り組む。
 老朽化する施設・設備に関しては、ストックマネジメント計画に基づき適切に更新等を進める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

投資・財政計画(収益の収支・税抜)

法非適用 ← 法適用

(単位:千円)

| 年 度 | | H30年度 | | R1年度 | | R2年度 | | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | | R8年度 | | R9年度 | | R10年度 | | R11年度 | | |
|---------------------------------|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|
| | | 区 分 | 決 算 | 決 算 | 計 画 | 決 算 | 計 画 | 決 算 | 計 画 | 決 算 | 計 画 | 決 算 | 計 画 | 決 算 | 計 画 | R6.当初予算 | 計 画 | R7.当初予算 | 計 画 | 見直し後計画 | 計 画 | 見直し後計画 | 計 画 | 見直し後計画 | 計 画 | 見直し後計画 |
| 収 益 的 収 入 | 1. 営 業 収 益 (A) | 1,747,258 | 1,722,471 | 1,871,139 | 1,879,793 | 1,858,298 | 1,744,899 | 1,872,327 | 1,714,929 | 1,836,869 | 1,954,400 | 1,844,556 | 2,036,197 | 1,857,486 | 2,086,168 | 1,892,313 | 2,592,475 | 1,932,883 | 2,638,532 | 1,937,836 | 2,766,023 | 1,940,807 | 2,720,072 | 1,940,807 | 2,720,072 | |
| | (1) 料 金 収 入 | 1,747,258 | 1,722,471 | 1,871,139 | 1,879,793 | 1,858,298 | 1,744,899 | 1,872,327 | 1,714,929 | 1,836,869 | 1,954,400 | 1,844,556 | 2,036,197 | 1,857,486 | 2,086,168 | 1,892,313 | 2,592,475 | 1,932,883 | 2,638,532 | 1,937,836 | 2,766,023 | 1,940,807 | 2,720,072 | 1,940,807 | 2,720,072 | |
| | (2) 受 託 工 事 収 益 (B) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (3) そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 2. 営 業 外 収 益 | 256,388 | 222,798 | 2,925,471 | 2,603,319 | 2,692,548 | 2,758,624 | 2,650,933 | 2,483,438 | 2,651,549 | 2,547,214 | 2,655,069 | 2,520,889 | 2,664,097 | 2,520,076 | 2,685,471 | 2,481,541 | 2,731,023 | 2,505,012 | 2,781,943 | 2,550,305 | 2,783,821 | 2,588,476 | 2,783,821 | 2,588,476 | |
| | (1) 補 助 金 | 177,166 | 143,002 | 282,177 | 300,853 | 300,811 | 246,542 | 293,934 | 159,478 | 293,914 | 164,009 | 164,009 | 178,068 | 305,409 | 142,200 | 280,228 | 175,938 | 275,032 | 180,621 | 271,333 | 190,808 | 240,976 | 198,546 | 240,976 | 198,546 | |
| | 他 会 計 補 助 金 | 157,439 | 143,002 | 282,177 | 288,853 | 290,811 | 219,758 | 283,934 | 127,136 | 293,914 | 135,114 | 294,381 | 134,068 | 295,409 | 142,200 | 280,228 | 175,938 | 265,032 | 180,621 | 261,333 | 190,808 | 240,976 | 198,546 | 240,976 | 198,546 | |
| | そ の 他 補 助 金 | 19,727 | 0 | 0 | 12,000 | 10,000 | 26,784 | 10,000 | 32,342 | 0 | 28,895 | 10,000 | 44,000 | 10,000 | 0 | 10,000 | 0 | 10,000 | 0 | 10,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (2) 長 期 前 受 金 戻 入 | 0 | 0 | 2,562,236 | 2,213,638 | 2,310,679 | 2,407,747 | 2,275,941 | 2,217,033 | 2,278,444 | 2,263,704 | 2,271,499 | 2,261,500 | 2,279,498 | 2,298,827 | 2,326,052 | 2,201,143 | 2,376,800 | 2,219,932 | 2,431,419 | 2,255,037 | 2,463,656 | 2,285,470 | 2,463,656 | 2,285,470 | |
| | (3) そ の 他 | 79,222 | 79,795 | 81,057 | 88,515 | 81,057 | 104,006 | 81,057 | 106,603 | 79,190 | 118,716 | 79,190 | 80,421 | 79,190 | 79,049 | 79,190 | 104,460 | 79,190 | 104,460 | 79,190 | 104,460 | 79,190 | 104,460 | 79,190 | 104,460 | 79,190 |
| 収 入 計 (C) | 2,003,646 | 1,945,268 | 4,796,610 | 4,483,112 | 4,550,846 | 4,503,523 | 4,523,260 | 4,198,367 | 4,488,418 | 4,501,613 | 4,499,625 | 4,557,086 | 4,521,582 | 4,606,244 | 4,577,784 | 5,074,017 | 4,663,906 | 5,143,544 | 4,719,779 | 5,316,328 | 4,724,628 | 5,308,547 | 5,316,328 | 4,724,628 | | |
| 支 出 | 1. 営 業 費 用 | 1,701,331 | 1,694,894 | 4,623,376 | 4,146,803 | 4,373,903 | 4,311,465 | 4,368,544 | 4,064,087 | 4,374,286 | 4,282,771 | 4,390,155 | 4,510,206 | 4,417,364 | 4,682,485 | 4,429,419 | 4,934,590 | 4,488,762 | 4,998,986 | 4,580,865 | 5,165,056 | 4,556,714 | 5,149,764 | 4,556,714 | 5,149,764 | |
| | (1) 職 員 給 与 費 | 83,379 | 92,384 | 99,884 | 144,312 | 99,884 | 121,777 | 92,185 | 116,448 | 92,185 | 97,069 | 92,185 | 101,692 | 92,185 | 99,590 | 92,185 | 111,938 | 92,185 | 111,938 | 92,185 | 111,938 | 92,185 | 111,938 | 92,185 | 111,938 | |
| | 基 本 給 与 費 | 83,379 | 92,384 | 99,884 | 136,586 | 99,884 | 114,251 | 92,185 | 109,329 | 92,185 | 90,616 | 92,185 | 95,129 | 92,185 | 93,087 | 92,185 | 104,732 | 92,185 | 104,732 | 92,185 | 104,732 | 92,185 | 104,732 | 92,185 | 104,732 | |
| | 退 職 給 付 費 | 0 | 0 | 0 | 7,726 | 0 | 7,526 | 0 | 7,120 | 0 | 6,454 | 0 | 6,563 | 0 | 6,503 | 0 | 7,206 | 0 | 7,206 | 0 | 7,206 | 0 | 7,206 | 0 | 7,206 | |
| | そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | (2) 経 費 | 1,617,952 | 1,602,510 | 1,766,850 | 1,514,775 | 1,713,108 | 1,658,952 | 1,728,714 | 1,590,731 | 1,688,852 | 1,833,391 | 1,725,384 | 2,082,624 | 1,757,159 | 2,153,131 | 1,730,903 | 2,349,773 | 1,753,424 | 2,392,040 | 1,801,964 | 2,515,416 | 1,737,546 | 2,467,130 | 1,737,546 | 2,467,130 | |
| | 運 転 費 | 1,617,952 | 1,602,510 | 1,758,169 | 1,507,066 | 1,704,427 | 1,650,979 | 1,720,033 | 1,582,808 | 1,680,171 | 1,833,391 | 1,716,703 | 2,050,206 | 1,748,478 | 2,118,539 | 1,722,222 | 2,316,268 | 1,744,743 | 2,358,535 | 1,793,283 | 2,481,911 | 1,728,865 | 2,433,625 | 1,728,865 | 2,433,625 | |
| | そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 32,418 | 0 | 34,592 | 0 | 33,505 | 0 | 33,505 | 0 | 33,505 | 0 | 33,505 | 0 | 33,505 | |
| | (3) 減 価 償 却 費 | 0 | 0 | 2,756,642 | 2,487,716 | 2,560,911 | 2,530,736 | 2,547,645 | 2,356,908 | 2,593,250 | 2,352,311 | 2,572,585 | 2,325,890 | 2,568,020 | 2,429,764 | 2,606,330 | 2,472,879 | 2,643,152 | 2,495,008 | 2,686,716 | 2,537,702 | 2,726,983 | 2,570,695 | 2,726,983 | 2,570,695 | |
| | 2. 営 業 外 費 用 | 102,301 | 90,065 | 81,481 | 75,537 | 78,404 | 78,870 | 76,331 | 100,165 | 75,000 | 75,849 | 75,592 | 68,049 | 76,242 | 81,989 | 74,394 | 91,780 | 79,409 | 96,912 | 81,202 | 103,625 | 84,581 | 111,137 | 84,581 | 111,137 | |
| (1) 支 払 利 息 | 102,301 | 90,065 | 81,481 | 75,537 | 78,404 | 78,870 | 76,331 | 100,165 | 75,000 | 75,849 | 75,592 | 68,049 | 76,242 | 81,989 | 74,394 | 91,780 | 79,409 | 96,912 | 81,202 | 103,625 | 84,581 | 111,137 | 84,581 | 111,137 | | |
| (2) そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 11,737 | 0 | 37,241 | 0 | 11,831 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 支 出 計 (D) | 1,803,632 | 1,784,960 | 4,833,099 | 4,241,091 | 4,507,414 | 4,447,571 | 4,469,037 | 4,192,934 | 4,472,877 | 4,444,537 | 4,498,751 | 4,687,794 | 4,537,863 | 4,816,771 | 4,565,365 | 5,074,017 | 4,647,901 | 5,143,544 | 4,748,282 | 5,316,328 | 4,720,906 | 5,308,547 | 4,720,906 | 5,308,547 | | |
| 経 常 損 益 (C)-(D) (E) | 200,014 | 160,309 | -36,488 | 242,021 | 43,432 | 55,952 | 54,223 | 5,433 | 15,541 | 57,076 | 874 | -130,708 | -16,280 | -210,527 | 12,419 | 0 | 16,005 | 0 | -28,503 | 0 | 3,722 | 0 | 3,722 | 0 | | |
| 特 別 利 益 (F) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 118,761 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 特 別 損 失 (G) | 0 | 0 | 57,184 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 特 別 損 益 (F)-(G) (H) | 0 | 0 | -57,184 | 0 | 118,761 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) | 200,014 | 160,309 | -36,488 | 184,837 | 43,432 | 174,713 | 54,223 | 5,433 | 15,541 | 57,076 | 874 | -130,708 | -16,280 | -210,527 | 12,419 | 0 | 16,005 | 0 | -28,503 | 0 | 3,722 | 0 | 3,722 | 0 | | |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I) | | | -36,488 | 184,837 | 6,944 | 359,550 | 61,167 | 364,983 | 76,708 | 422,059 | 77,582 | 291,351 | 61,301 | 80,823 | 73,721 | 80,823 | 89,726 | 80,823 | 61,222 | 80,823 | 64,944 | 80,823 | 64,944 | 80,823 | | |

投資・財政計画(資本的収支・税込)

法非適用 ← 法適用

(単位:千円)

| 年 度 | | H30年度 | | R1年度 | | R2年度 | | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | | R8年度 | | R9年度 | | R10年度 | | R11年度 | |
|-----------|--------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | 区 分 | 決 算 | 決 算 | 計 画 | 決 算 | 計 画 | 決 算 | 計 画 | 決 算 | 計 画 | 決 算 | 計 画 | R6.当初予算 | 計 画 | R7.当初予算 | 計 画 | 見直し後計画 | |
| 資 本 的 収 入 | 1. 企 業 債 | 545,740 | 748,284 | 785,423 | 622,728 | 571,143 | 581,030 | 674,978 | 691,352 | 622,628 | 741,952 | 595,276 | 966,334 | 619,435 | 955,734 | 684,491 | 598,496 | 676,058 | 674,912 | 599,571 | 661,966 | 552,518 | 726,139 | 552,518 | 726,139 |
| | うち 資本費平準化債 | 94,200 | 81,700 | 0 | 195,054 | 0 | 0 | 0 | 115,942 | 0 | 101,152 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 2. 他 会 計 出 資 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 3. 他 会 計 補 助 金 | 388,197 | 398,107 | 287,852 | 288,206 | 255,246 | 325,498 | 262,280 | 411,418 | 224,855 | 383,004 | 228,619 | 380,386 | 237,187 | 380,904 | 250,495 | 364,431 | 257,603 | 364,299 | 268,444 | 341,260 | 259,780 | 357,534 | 259,780 | 357,534 |
| | 4. 他 会 計 負 担 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 5. 他 会 計 借 入 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 6. 国 補 助 金 | 404,539 | 869,219 | 1,159,800 | 944,098 | 1,198,705 | 966,501 | 1,320,092 | 870,454 | 1,247,300 | 812,984 | 1,301,671 | 506,900 | 1,387,925 | 260,500 | 1,375,506 | 1,106,267 | 1,422,129 | 1,371,467 | 1,398,400 | 1,527,000 | 1,227,543 | 1,789,467 | 1,527,000 | 1,789,467 |
| | 7. 固 定 資 産 売 却 代 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 8. 建 設 費 負 担 金 | 148,539 | 310,828 | 422,880 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |